

## 第1回 小平市公共施設マネジメント推進委員会

日 時 令和3年8月13日 午後2時00分～午後4時30分

場 所 WEB会議 (ZOOM)

出席者 推進委員 7人

出席課 4人 (行政経営担当部長、公共施設マネジメント課長、教育総務課長、  
教育総務課長補佐)

傍聴者 0人

### 1 開会

### 2 推進委員会の運営について

資料1の概要を説明した。

### 3 小平市公共施設マネジメント推進計画、これまでの取組等について

資料「小平市公共施設マネジメント推進計画」の内容に沿い、概要を説明した。

質疑

**A委員**：小平市公共施設マネジメント推進計画（以下、「推進計画」という。）の中間見直しでは、現時点で公表されている最新の資料を用いた人口推計、財政状況を反映するのか。

**公共施設マネジメント課長**：そのとおりである。今回の見直しでは、現時点で用意できる最新の情報に基づき、人口推計及び財政推計を反映する予定である。

これまでの取組等として、中央エリア・小川駅西口新公共施設・十一小更新に関する進捗状況、推進計画の改定に向けた進捗状況について概要を説明した。

**A委員**：ここで、推進計画に関する議題をまとめて説明した方がよいと考えるので、先に次第5の推進計画（2022-2031）骨子案（以下、「骨子案」という。）に関する市民説明会の結果に移りたい。その前に、市民公募の委員が新しく変わったこともあるので、改めて、骨子案の説明を事務局からお願いしたい。

### 4 小平市公共施設マネジメント推進計画(2022-2031)骨子案に関する市民説明会の結果について

参考資料「小平市公共施設マネジメント推進計画(2022-2031)骨子案」の概要を説明した。

資料3の概要を説明した。

質疑

**F委員**：前回の委員会で、骨子案が議題に上がり、それぞれの委員から様々な意見があったと思うが、委員会を受けて修正した点はあるか。意見の中で、経営的な視点に立って、必ずしも延べ床面積に拘らないことや、コストの話に変換していかないと経営にならないのではないかと、という厳しい指摘があったと思うが、それを受けた修正や反映はあるか。

**公共施設マネジメント課長**：前回の委員会で示した骨子案からは変わっていない。頂いた意見は、骨子案を変えるのではなく、素案に向けて反映していくものと考えている。また、財政的な視点も指標にしてはどうかという意見については、非常に重要な視点であることは認識しているが、財政を所管する課からは、2062年度までの長期的な財政推計を出すことは技術的にできないと言われている。このため、公共施設マネジメントの取組をせずに現在と同じ規模で更新した場合と、延べ床面積20%縮減した場合の財政的な差異については推計できると考えているので、そのような財政見通しを計画の中で示していく。

**F委員**：長期的な財政推計を出すことは技術的にできないということは理解できるが、経営のことを考えた場合に、現時点で赤字経営であるにもかかわらず、長期的な財政推計が分からないので、現時点で人口比較した上での延べ床面積20%縮減について理解を求めること自体がまずいのではないかと。推進計画策定時は、経営的に20%縮減することで何とかするという背景があったのではないと思う。面積縮減の話に置き換えてしまうと、面積20%縮減という数値自体が一人歩きして目的化してしまい、本来の目標である自治体としての財政の持続可能性という点が疎かになってしまう気がする。その点について、前回の委員会でも意見が挙がったと思う。また、市民説明会での「施設を市の資産としないということは検討したのか」という意見に象徴されるように、市有なのか市有でないのかということは面積に直接関わってきてしまうことであるが、そうではなくて、サービスの提供ができれば、面積の増減にあまり拘らずに、財政上のコントロールをしようという意図が見える意見だと受け止めた。そのようなことも踏まえて、次回の見直しに活かして行ってほしい。

**C委員**：児童・生徒数等に基づき、学校の統合・配置をしていくことについて、小平市は地域によって人口の動きが異なり、花小金井地域は人口が増加しているが、地域ごとの児童の減少度を考えているのか、また、通学区域の見直しによる児童数の分配を踏まえた、統合・配置を検討しているのか。

**公共施設マネジメント課長**：骨子案では、市全体の推計児童・生徒数になっているが、統合・配置シミュレーションを行った際には町丁別の人口推計により、年齢は5才区分ごとを小・中学校の児童・生徒数に按分して推計している。

**教育総務課長**：統合に際しては、学校にどういった形で収めていくのかというキャパシティもあるため、通学区域の調整についても踏まえて検討していく。

**E委員**：文科省でも学校の建て方について新しい時代の学校に向けて施設部会を開いている。新聞等ではやや短絡的な説明になっていることがあり、単純に広くする、オープンにするという趣旨で伝わっているところがあるが、教育の内容とこれからの時代の教育、教え方という点から考えていく施設を国の方でもまだ模索している状況である。そのような意味では、学校に限らず、これまでハコから機能へという議論があったと思うが、機能ということ自体もその場に来なくてもいいかもしれない機能になってきていたり等、サービスの捉え方が変わってくると

ころもあり、教育も同様である。面積は減らすことができるかもしれないが、そこに関わってくる様々なスペックを高くしなくてはならない等、公共施設や行政は民間に比べてICT環境整備も遅れているため、そのような環境整備やメンテナンスに今後予算がかかってくる。これらを踏まえても、床面積ベースではなく、財源ベースで考えなくてはならないことに通じてくると思う。楽観的なストーリーで組み立てていくよりは、悲観的に考えていく厳しめな試算にして余った分が生じたら調整するくらいでいかないと、今後厳しくなるのではないかと考える。

**B委員**：床面積だけではなく、敷地面積の点でも考えていくべきだと思う。面積の縮減という一つのテーマはあると思うが、もう一つ重要なテーマとして、複合化というものがある。コミュニティの拠点となるような複合化とはどのようなものか。実際には、現在ある土地面積を前提にして複合化を考えることは厳しいと思う。複合化するにあたって、どこかの土地を売却する、レンタル等、このことを推進していく上で、どのような財政計画にするのか、土地面積と床面積の関係を見直していかなくてはならない。長期総合計画策定時にも話し合われていたが、若い人口を小平市に呼び込もう、定着させようという意見があり、そのことが書かれている。現在、小平市は開発されていない土地がまだ多くあり、開発圧力が今後かかってくる、このような意味でも小平市の関係人口はまだ伸びるのではないかと思う。関係人口を伸ばしていこうとするならば、学校等の公共施設の考え方も注視していく。土地利用計画の情報も併せて整合性を持って検討できるような推進計画の見直しになっていくとよい。

**A委員**：学校の統合ブロック案を公表した後に、市民や地元での報道、市議会等からの反響があったか。受け止め方について何か教育委員会の方に寄せられている意見や感想等があったら紹介してほしい。

**教育総務課長**：市民や保護者等から教育委員会へ直接的に寄せられた意見はないが、市民説明会で意見の挙がった学校の教室のあり方やセキュリティ、通学区域の広さ等をどのように考えるのかといった意見を持っているのではないかと認識している。

**D委員**：コロナ禍により学校で授業することができない時期があった。家庭におけるリモート授業が進められている中、それぞれの家庭では受け皿が異なり、リモート授業を受けられない子どももいる。学校は平等に教育を受ける場であり、行くことで平等に受けられる場もあると思う。子どもは高校に行くことができなかった時期があり、クラスのコミュニケーションがとれず、保護者間も連絡がとれず、学校とも密に連絡がとれない状況があり、孤立していた。小・中学校は義務教育であり、全員が教育を受けなくてはならないが、相互に情報が発信できない状況があった。各家庭に受け皿があれば、学校に行かなくても平等に授業は受けられると思うが、受け皿がない家庭が、置いてけぼりになってはならないと思う。学校に通うことで友人ができ、集団生活を経験できる。今後、コロナ禍が落ち着いた時に、今と同じように学校に通わなくてもよいとなった場合、本当に教育の場として求められる機能であるのか、少し疑問に感じる。

**G委員**：D委員と同じ状況であった。子どもが家庭でWEB授業を受けたが、各家庭で行える家庭とそうではない家庭が実際にあった。タブレットの配布等により教育面、学力面では発展してきている一方、学校に行くことが減ったことで、家で孤立してなかなか友人ができず、集団生活を経験する機会や上下関係を築く機会等が減ってしまった。小学生の心の発達に未熟な時に、学力とは別に心の教育が受けられる大事な場所が無くなってしまふことは可哀そうだと思う。

教育は平等に受けられるべきものである。魅力ある場所、10年20年先も利用できる、放課後子ども教室や地域の人と関わり合える場、気軽に行くことができる場はなるべく縮減してほしくないというのが親としての本心である。一方で、財政的な課題も理解している。例えば立川市にある都立の小・中・高一貫校はとても魅力的な学校であり、小平市でも魅力ある場所、20年30年先も使うことができる場所ができればよいと考える。

**A委員：**市内在住の委員に尋ねたい。骨子案にある統合ブロック案は、市民へ十分に周知されていて、内容について納得しているものだと考えるか。もしくは、知られておらず、反響がないと考えるか。

**D委員：**子どもは小・中学校を卒業しており、当事者ではないため関心が薄いところがある。母校がいざ廃校となると、その時に驚き、寂しく感じるのではないか。

**C委員：**同じく当事者ではなく、今すぐの話ではないので、関心が薄いところである。人口が減少していく中、学校統合は仕方ないのではないか。一般市民が利用できるプールの存続については気になる。

**公共施設マネジメント課長：**委員からコストに関する意見がいくつか挙がったので、補足説明をする。推進計画47ページの財政見通しの章で、延べ床面積を20%縮減しても、過去5年間における投資的経費の平均額では更新等にかかる費用すべてを賄うことができないとあり、90ページには、施設更新に係る費用が現在と同額で推移するとした場合には、現在ある施設の45%しか更新できないと示していることから、市としても悲観的な見通しを根底に持って推進計画を策定している。91ページにあるとおり、これまでの市民一人あたりの延べ床面積1.65㎡から1.67㎡を維持できる数値として20%縮減としている。今後も財政的な観点は持ちながらも、財政的な指標を用いると延べ床面積55%縮減という現実離れた目標になってしまうため、当面第1期の間では、この考え方を大きく変更する予定はしていない。20%縮減という目標を持ちつつ、アフターコロナのような形で施設に集まらないところで、どの程度積み増しできるのか、注視しながら取組を進めていく。

**A委員：**人口のピークが後ろ倒しになるとのことだが、次期推進計画では人口のピークはいつの時点で迎えるのか。

**公共施設マネジメント課長：**人口は2025年をピークに減少に転じると見込んでいる。このことは、小平市人口推計報告書補足版(令和元年8月)で公表している。令和2年度に行われた国勢調査に基づく人口推計は現在市で精査しているところで、現時点で示すことはできないが、国勢調査の速報値を踏まえると、ピーク時の人口の数、時期は多少変わる可能性がある。しかし、人口20%減少という最終地点は大きくぶれていないと考えるので、そこに向けた取組を進めていく。

**A委員：**次期の推進計画(2022-2031)においては、2031年時点の人口推計や2031年までの期別縮減目標を明示していくのか。

**公共施設マネジメント課長：**そのようなことを考えている。

**A委員：**骨子案の参考②にある現行計画の期別縮減目標の各期と、次期の推進計画(2022-2031)の期間が5年間ずれているので分かりにくさを感じる。次期の推進計画(2022-2031)では、2031年までには何%縮減するというように、今ある期別縮減目標とは別の刻みで目標を明示するというイメージでよいのか。

**公共施設マネジメント課長：**その点は事務局の中でも検討しており、現行計画の第1期から第5期に合わせたシミュレーションも行った。割り振りだけの問題であるため、第1期と第2期をまたぐように2022年から2031年の10年、次期の計画に合わせての作業としては行っている。現行計画と比較したいという視点であれば、現行の第1期と第5期に合わせた方が見やすいだろうし、次期の計画をベースに見た場合には第1期と第2期をまたいで、第2期と第3期をまたいで、という方が見やすいだろうし、両方示すこともあり得るのかと思うが、いずれにしても両方の数値は算出しているので、表し方はどちらの方が分かりやすいか、委員長の意見等も踏まえて、今後検討していく。

**A委員：**その前提でいくと、2031年までに何%縮減になるのか。

**公共施設マネジメント課長：**現段階では、期別縮減目標の詳細は控える。

**A委員：**今年度の作業としては、2022年から2031年までにどうするのか、どうもっていくのかということを経済局として詰めていくというイメージでよいのか。

**公共施設マネジメント課長：**そのとおりである。

**B委員：**生産緑地の2022年問題は、小平市においては人口への影響が大きいと思うが、このような人口推計の影響は市のどの部署が把握しているのか。

**公共施設マネジメント課長：**行政経営課の統計担当が小平市の人口推計を行っている。

**B委員：**生産緑地の2022年問題や、都市計画道路等による都市計画の変化は人口への影響が大きい。西部地域は宅地開発が行われ、小学校も子どもが溢れている状況である。それが一過性のものであるとは分かるが、2022年問題は小平市全域にかかってくることであるので、そういったことをどのようにコントロールしながら、素案に見通しを立てていくのか大きい方針としては非常に重要なことだと考える。

**公共施設マネジメント課長：**生産緑地の問題、つまり開発の余地があるということや、公共施設マネジメントの取組と並行して、市の魅力を高めて人口の流入を促すという施策は市としても考えているところである。一方で、公共施設マネジメントの取組においては、確定的な数値によって推計しなくてはならず、現段階で持っている最新の人口推計に基づいて考えていかなければならない。車の両輪として、人口流入の施策を打つが、それが叶うのかは現時点で分からないので、公共施設マネジメントの取組は今ある推計に基づいて行うものである。推進計画は、5年ごとに見直しを行うので、その時点で確定的な数値を反映していく。

## 5 「(仮称)小平第十三小学校の更新等に関する基本計画」策定に向けた進め方について

**資料2①、②、③の概要を説明した。**

**A委員：**小平第十一小学校の更新を先行で進めている中、地域別の協議をしていく上で参考になることや、留意している点はあるか。

**公共施設マネジメント課長：**小平第十三小学校は、通学区域内に地域センターはあるが、公民館がない。小平第十三小学校にも地域コミュニティ施設を複合化することを考えているが、通学区域内にある公共施設の状況としては、小平第十一小学校とは全く同様というわけではない。そうしたことから、今年度「地域コミュニティ施設のあり方」について関係部署と検討を進め

ている。その中では、小学校を地域の拠点とする以上、小学校の通学区域内にある施設によって複合化する施設に差異が生じないように、いずれの小学校を更新する際には地域コミュニティ施設を複合化して、そのタイミングで順次、通学区域内にある既存の施設を閉鎖していき、場合によっては土地を売却するのか、建物ごと民間に貸し付けるのか、次の公共施設の建て替えの際に原資となるような財産活用を検討していくことを予定している。ただし、現時点で市の方針として確定に至っているものではないので、以上の大まかな方向性を地域コミュニティ施設のあり方で整理して、今年度中に市民へも示していくとともに、次期の推進計画においても示していく。

**E委員：**コミュニティ施設を学校へ複合化していくことは、学力向上や子ども達のためになるスペック向上になりうるとし、国も推進しているので、よいと思う。学校施設を地域の人と共用していくような場所貸しとしての複合化も今後出てきた際に、どのように運営していくのか並行して議論をしていかないと、学校側の負担感や不安感が拭えず、なかなか話が進められないと思う。そのため、運営方法は、建物のあり方とセットで考えていかななくてはならない。

また、地域の人から意見を聞きながら進めていくという姿勢はよいと思うが、ヒアリングの方法やアンケートの取り方については気を付けた方がよい。これまでの公共施設の概念から外れた、新しいものについて意見を聞くことは難しい。聞いてしまったことで面積を減らせない、機能が集約できない等、進めにくくなることもある。学校に関していえば、今、学び方が変わろうとしており、模索している段階で、教職員にこれからの学校をどうしたらよいかと評価や意見を聞くことは非常に難しく、教職員自身が今、これからの教育のあり方を追いかけている状況だと思うので、安易にアンケートを取ることは避けるべきである。小平市の教育委員会が、これからの小平市の学校や教育をどういう方針でつくっていくのか、教育理念のような背骨になるところをしっかりと打ち出した上で、そのような学校にしていくには、どういった機能が必要になるのかという議論の進め方で教職員と一緒に議論することはよいと思う。現時点で、地域の人や教職員に聞いても、セキュリティ等、今思いつく範囲でのネガティブな意見がかなり出てきてしまう懸念がある。

**公共施設マネジメント課長：**何も無い状態で意見を聞くと、委員の指摘とおり、收拾が難しい事態も予想される。今までにない新しい施設をつくらうとしているのでイメージを持ちづらいという認識はある。このため、例えば小平第十一小学校の更新の場合には、意見を聞く際は、他の自治体の先進事例等を紹介して予備知識を持ってもらった上で、論点を整理する等の工夫をして聞いている。

**E委員：**例えば教職員に聞く場合は、どのような教育活動をしていきたいのか等、教えるプロの領域での質問をした方がよいと思う。また、地域の人には、どういった活動をしたいのか、どういった関係を築きたいのか等のソフト面で聞くようにし、ソフトの要望に対し、どのような空間が必要かを考えるのは設計者であるべきだと思う。その点をきちんと切り分けていかないと、無いものねだりになってしまう。

**教育総務課長：**今までにない新しい施設をつくらうとしている点で、教育理念を示しながら、どう実現していくのかという議論は大事である。個別最適化の学びを目指していくということがあるわけだが、施設の条件や空間づくり等、具体的な事例を見ながら、教育の手法等とセットにして、丁寧に教育現場と議論していくことが必要だと考えている。

**C委員**：他の自治体の事例を視察に行ったり、映像で見せる等の工夫を考えているのか。資料だけだと目に入ってこないのが、実際に事例の写真を撮る等の工夫をしていくとよいと思う。

**公共施設マネジメント課長**：意見を聞く際や市民説明会等では、写真や図を用いた他の自治体の事例を資料で示した。オープンハウスでも他の自治体の取組事例を映像や模型、パネル展示により紹介した。

**A委員**：他の委員に尋ねるが、小学校複合化の際に、例えば、防災やセキュリティ等、気になる点はあるか。

**C委員**：小平第十三小学校の通学区域に住んでいるが、更新については公表されていることか。

**公共施設マネジメント課長**：資料2①と資料2②は、市ホームページにて公表している。また、推進計画や長期総合計画の中では、小学校を更新する際には地域コミュニティ施設を複合化するというを示している。

## 6 その他

**公共施設マネジメント課長**：次回の公共施設マネジメント推進委員会は令和3年10月29日に開催する予定。

## 7 閉会

### 閉会后における委員の意見

**F委員**：＜推進計画の中間見直しに向けて＞

コストに関する補足説明において、財政見直しでは、単純には既存面積の半減程度にしないと維持できないとした上で、しかし、半分まで面積が減ってしまうことは現実的ではないため、人口減率と揃えて20%縮減を維持したいとの説明があった。このことは、公共施設という建築的側面から見て、安全・安心を適正に提供できない可能性があること、サービス面から見て、市民にとって利便性の高いサービスを提供する環境が整わない可能性があることを示している。そして、このことが将来世代に積み残されるということを示しており、やはり問題だと思う。そして、問題の本質は、やはり総量の話が前面に出てしまうことにあると考えている。公共施設マネジメントの推進を考えると、すなわち、自治体経営を考えること、「経営」である。未来に、素敵な小平市を残す、より素敵な小平市にしていくために、こういった地道な財政上の経営活動は、しっかりとしなければならない。

2017年度からの本推進計画について、考え方を抜本的に変えることが必要と思っている。総量縮減の観点から立てたこの計画で、人口増という背景があるとはいえ、目標は達成が困難だということが見えている。このことは、元々の目標設定がナンセンスだった可能性もあり、このような厳しい目線で、きちんと計画を見つめ直す必要があるのではないかと考える。例えば、総量縮減という、面積指標に傾いてしまう議論から、財政面からの視座を加え、一つ一つの公共サービスが事業として成立するものなのかを考えないとならない。全ての施設で、経営が成り立つようなものにできるか、というところではないので、その選択・検討は必要になる。その上で、財政健全化を目指す手法として、面積縮減にばかり頼らない、一つ一つの事業ベースで経営にしていくような考え方への転換もまた、検討すべき非常に重要な手法だと考える。

<まちの魅力アップについて>

まちの魅力をより高めるようなことも考えたいというG委員の発言は印象的であった。小平市にも、様々な地域資源があり、例えば、「鷹の台公園」もその1つである。地域の価値を高めていくことは、公共施設マネジメントで考えるべきもう一つの「まちづくりの中でのサービス向上」に関わる発想である。地域の資産を、市民や民間事業者と連携しながら有効に活用し、それを地域の魅力アップに繋げていくような施策を考えることも、ファシリティマネジメント推進の委員会として扱いたいテーマである。

前半の厳しい話と、もっと楽しくなるような魅力アップは、並行して行うべきことであり、議論もそうありたい。市民目線でそのような意見を聞いたことは、今後の委員会運営を考える上で、非常に示唆的であったと思う。

**E委員：**F委員の意見で「半分まで減ってしまうのは現実的ではないから、人口減率と揃えて20%縮減とする」については、全く同意見である。厳しい現実ではあるが、現実的ではないということではなく、このままでは半分の施設しか維持できないということこそが現実なのだと、市民と共有して行かなくては、20%の縮減すら無理だと考える。その辛い現実を市民とともに直視する覚悟があるかどうか、**「自治体の本気度」**だと思ひ、それに対して自分事としてどうすべきかを考える姿勢を持てるかどうか**「市民の本気度」**だと考える。しかしそうした辛い現実と向き合うときに、辛いと思ってやっけていくことは、続かないし目を背けたくなるのが事実である。そこで効果を発揮するのが、『まちの魅力アップする』というような新しい価値観の創出である。ものの量、面積の広さ、予算の大小といった価値観から脱して、新たな時代の豊かさや価値を生み出していくことを考えることが同時に必要になってくる。そうした意味でも、F委員の最後の意見には全く同感である。